

年金問題

みなさん、こんにちは。日本共産党です。この場をお借りして、みなさんの怒りを呼んでいる年金問題について、政策を訴えさせていただきます。しばらくの間、ご協力、ご清聴お願いします。

「消えた年金」問題で、社会保険事務所に長い行列ができ、あきらめて帰る人さえいます。国民は保険料をおさめているのに、給付は受けられない。国が国民にたいして詐欺をはたっているのと同じです。

どうしてこんなことになったのでしょうか。一九九七年に「基礎年金番号」のしくみを導入したとき、膨大な年金記録が、氏名、生年月日が一致せずに宙に浮いてしまったのです。ところが政府は、国民にも知らせることなくほおかむりをしてきました。

この「基礎年金番号」導入を決定したのは菅直人厚生大臣です。だから、自民党や公明党はさかんに、その責任は追及します。しかし、菅氏のあとをついだのは自民党の小泉純一郎厚生大臣、その後は公明党の坂口力厚生労働大臣です。見苦しい責任の押し付け合いはやめ、そろって国民に謝り、解決のために力をつくすべきです。

日本共産党は、この問題解決のため六月十五日に「五つの緊急対策」を発表し、ただちに志位和夫委員長が安倍首相に申し入れました。

その第一は、政府が現在把握している年金納付記録を、ただちにすべての受給者・加入者一億人に送ることです。第二は、領収書など物証がなくても、申し立てや証言など何らかのてがかりがあれば尊重して支給します。第三は、最悪の責任逃れである社会保険庁の解体・民営化は許されないということです。

この問題でもっとも重要なことは、国の責任で一人の被害者も残さず、急いで解決することであり、日本共産党の提案こそこれにこたえたものです。政府は「最終的には全員に通知したい」としつつも「五千万件の突き合わせを最優先にする」としており、早くても来年の夏以降の通知です。民主党は「一億人緊急調査」といっていますが、まず、「手書き納付記録とコンピューターデータを突き合わせ」その修正データにもとづき、受給者・加入者に納付履歴一覧を送るというものです。このやり方もデータの突き合わせや修正自体に膨大な時間がかかり、みなさんの手元に記録が届くのは遅れます。共産党が提案している「年金記録一億人通知」は、自民党の幹事長も「最も有効だ」とのべ、政府を動かしつつあります。

日本共産党は、国民の年金を受給する権利を守るとともに、最低保障年金制度を作り、安心して暮らせる年金をめざします。

年金問題など暮らしの問題、憲法問題でも、国民の立場でがんばっている日本共産党を、七月の参議院選挙で大きくしてください。ご清聴、ご協力ありがとうございました。